

## 地域別にみた企業倒産件数の動向

木村 俊文

### 要旨

2016年度の全国の企業倒産件数は、バブル期以来となる低水準となったが、減少幅は2年連続で縮小し、都道府県別の動きは増減まちまちだった。前年比では、熊本地震による復旧・復興需要により熊本県・大分県で倒産件数が大きく減少した一方、東日本大震災による復興需要が一巡したことなどから福島県では3年連続で倒産件数が増加した。企業数に対する倒産件数の割合を示す企業倒産率では、大都市圏が高く、地方圏で低い状況が確認された。これは人口が多く、市場規模が大きい地域では開業が多く、競争も活発であることから考えられる。ただし、地域によっては不良債権額が前年比増加する金融機関も出ており、今後の動向に注目したい。

### バブル期以来となる低水準

企業倒産件数の減少傾向が続いている。以下では、企業倒産件数を都道府県別に分析し、その特徴を整理する。

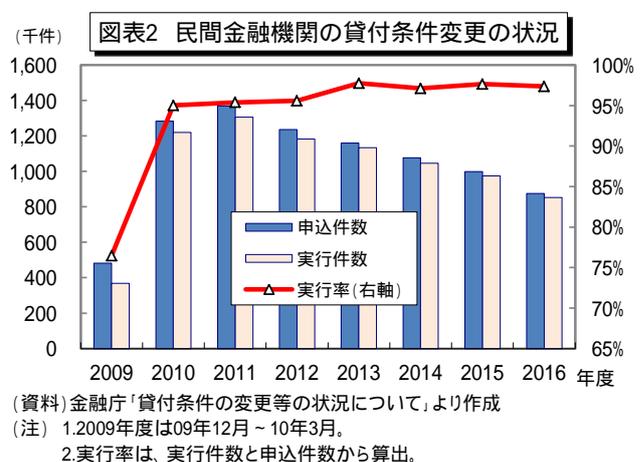
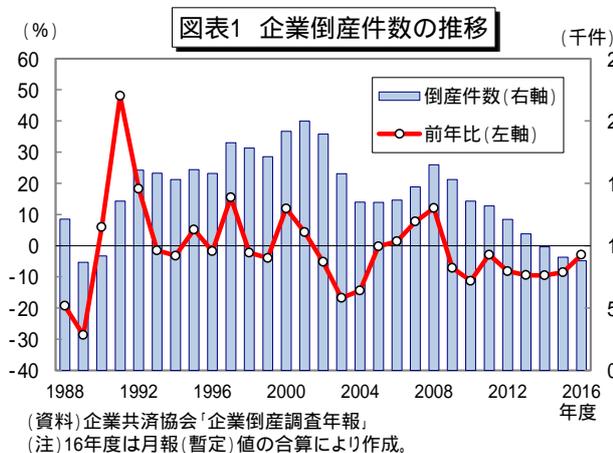
中小企業の調査研究を行う一般財団法人企業共済協会<sup>(注1)</sup>によれば、2016年度の全国の企業倒産件数は、前年比2.9%の8,799件と8年連続で減少し、バブル期の1989年度(8,659件)以来27年ぶりの低水準となった(図表1)。

16年度は、日本銀行によるマイナス金利政策が続くなか、国内景気の緩やかな回復を背景に企業業績の改善が続いたほか、中小企業からの返済条件変更(元金

返済猶予や返済期限延長等)要請にも柔軟に対応するなど金融機関の緩和的な融資姿勢も継続し、企業倒産件数が減少したとみられる。

たとえば、金融庁が公表している「金融機関の貸付条件変更等の状況」を見ると、中小企業金融円滑化法が期限切れとなった13年度以降も、中小企業に対する貸付条件変更の実行率は97%を上回る高い水準が続いており、金融機関の緩和的な融資姿勢に変化は見られない(図表2)。

しかし、企業倒産件数の減少幅は14年度(前年比9.5%)以降2年連続で縮小しており、都道府県別にみるとその動き



は増減まちまちだった。16年度は前年比減少となった都道府県が25と15年度(35)から減った一方、増加したのは22と15年度(9)から増えた。

なお、寄与度では、東京都の減少寄与(前年比2.1%ポイント)が最も大きく、次いで兵庫県(同0.8%ポイント)、奈良県(同0.5%ポイント)となった一方、増加寄与は神奈川県(同1.0%ポイント)、埼玉県(同0.5%ポイント)、静岡県(同0.3%ポイント)の順となった。

(注1) 企業共済協会が公表する企業倒産調査(月報・年報)は、国内の企業倒産に関する調査を東京商工リサーチに委託し、一般に公表される負債額1,000万円以上の倒産に加え、同1,000万円未満の倒産についても調査・集計した統計である。

### 前年比でみた都道府県の特徴

まずは、企業倒産件数の前年比の動き

を都道府県別に確認する(図表3)。16年度の前年比減少幅が大きかった熊本県(41.1%)および大分県(34.5%)は、16年4月に発生した熊本地震の影響で倒産する企業も発生したが、通年では復旧・復興需要により建設業や製造業などの受注が増えたことから、企業倒産件数が大きく減少した。

この背景には、東日本大震災の被災地で導入・活用された中小企業支援の枠組み、いわゆる「グループ補助金」(注2)がある。東北での反省を踏まえ、同補助金の使用範囲や審査スピード、書類の煩雑さを解消するなど使い勝手が良くなったことが奏功したとみられる。

また、熊本県に次いで減少幅が大きかった徳島県(36.6%)は、製造業や小売業を中心に倒産が減少し、件数は26件と全国で最低水準となった。

図表3 2016年度の都道府県別・企業倒産件数

都道府県	当年度 (件)	前年比(%)			都道府県	当年度 (件)	前年比(%)		
		14年度	15年度	16年度			14年度	15年度	16年度
北海道	306	15.8	6.5	5.5	滋賀県	91	43.5	29.5	5.8
青森県	47	16.9	15.9	19.0	京都府	237	21.3	23.9	9.2
岩手県	44	8.2	0.0	2.2	大阪府	1,161	5.9	10.1	3.3
宮城県	92	2.2	7.4	5.7	兵庫県	435	2.1	4.3	14.0
秋田県	66	14.3	9.3	34.7	奈良県	83	41.4	33.7	34.6
山形県	45	2.8	14.3	25.0	和歌山県	91	3.3	3.4	1.1
福島県	57	2.9	20.0	35.7	鳥取県	30	61.5	86.7	7.1
茨城県	127	2.6	22.0	2.4	島根県	44	70.6	17.2	8.3
栃木県	144	34.8	15.5	9.9	岡山県	76	6.2	15.4	1.3
群馬県	90	15.4	12.2	30.2	広島県	160	11.3	20.1	8.6
埼玉県	392	16.9	15.0	13.0	山口県	69	6.9	38.3	38.0
千葉県	273	13.7	9.3	3.8	徳島県	26	8.3	6.8	36.6
東京都	1,741	12.7	1.3	9.7	香川県	39	59.0	29.0	11.4
神奈川県	595	3.7	15.7	17.8	愛媛県	40	3.3	12.7	27.3
新潟県	95	21.7	12.2	5.9	高知県	35	19.0	34.0	6.1
富山県	79	22.9	2.7	9.7	福岡県	327	3.8	2.0	6.3
石川県	91	19.0	21.6	13.8	佐賀県	45	42.9	18.8	18.4
福井県	48	4.1	18.4	22.6	長崎県	41	20.8	46.9	20.6
山梨県	43	29.5	12.3	14.0	熊本県	43	8.6	3.9	41.1
長野県	90	7.3	4.0	7.2	大分県	38	16.9	7.4	34.5
岐阜県	146	17.6	23.8	14.1	宮崎県	38	36.0	31.3	9.5
静岡県	300	16.0	10.7	8.7	鹿児島県	66	21.6	0.0	4.3
愛知県	549	22.9	6.3	2.2	沖縄県	53	7.1	22.2	24.3
三重県	71	12.8	0.0	25.3	合計	8,799	9.5	8.5	2.9

(資料) 図表1と同じ

一方、16年度の前年比増加幅が最も大きかった山口県(38.0%)は、3年ぶりの増加となったものの、過去10年では2番目に低い水準(69件)であり、引き続き企業倒産件数は抑制気味に推移しているとみられる。とはいえ、販売不振を理由とする倒産が前年に比べ16件増えたことに加え、他社倒産の余波もあり、建設業や飲食業などで倒産が増加した。

次いで増加幅が大きかった福島県(35.7%)は、13年度(34件)以降は増加傾向が続いている。増加の要因としては、東日本大震災および福島第一原発事故による復興需要や除染事業が一巡したことに加え、雇用対策など各種補助金の打ち切り、さらには原発事故の賠償金支払が終了した後に業績回復を図れなかった企業も少なくなかったことなどが挙げられる。業種では、風評被害の影響など販売不振を理由にサービス業で前年比6件増えたほか、長年の業績不振や経営方針の失敗など震災以外の理由もあり、製造業でも6件増加した。負債規模では、負債額10億円以上の大型倒産も前年比2件増加して5件となった。

なお、16年度の地方銀行(64行)の決算では僅かながら不良債権処理額が4年ぶりに増加<sup>(注3)</sup>したが、企業倒産件数が増加した22の道府県の一部で与信関係費

用が増えた金融機関が散見される。

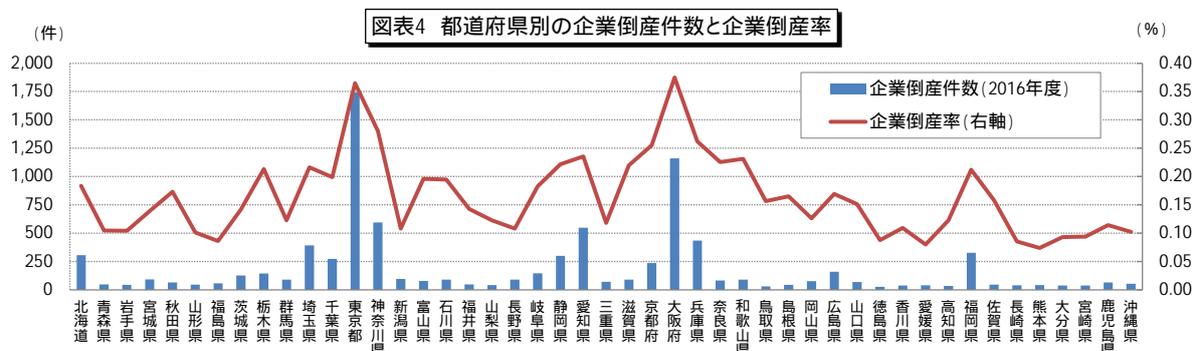
(注2) 熊本県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の認定を受けた事業者に交付される補助金。業種・地域が異なっても連携して共同事業を実行するグループに復興費用の最大4分の3を補助する仕組み。

(注3) 地方銀行全体の不良債権処理額は1,198億円(前年比120億円、11.1%増加)。

## 倒産率は大阪・東京で高い

ここまで見てきたように、前年比増加幅が大きいのは、倒産件数そのものが小規模な県で目立つように思われる。都道府県別にみると企業倒産件数には偏りがあり、東京都、大阪府の上位2つで全体の3割、神奈川・愛知・兵庫を加えた上位5つで5割、さらに埼玉・福岡・北海道・静岡・千葉を加えた上位10都道府県で7割弱を占めている。

そこで次に、企業倒産件数を企業数(14年経済センサス基礎調査)と対比させ、企業倒産率(=16年度企業倒産件数÷14年企業数×100)で比較することで、地域の特徴をみることにする。企業倒産率では、比率上位に大阪府(0.37%)、東京都(0.36%)、神奈川県(0.28%)、兵庫県(0.26%)、京都府(0.26%)、愛知県(0.24%)、和歌山県(0.23%)、奈良県(0.23%)、静岡県(0.22%)、滋賀県(0.22%)、埼玉県(0.22%)など、大都



(資料) 企業共済協会「企業倒産調査」、経産省「2014年経済センサス基礎調査」より作成  
(注) 企業倒産率=2016年度企業倒産件数÷2014年企業数×100

市圏が入っている（図表4）。

一方、比率下位には熊本県（0.07%）、愛媛県（0.08%）、長崎県（0.09%）、福島県（0.09%）、徳島県（0.09%）、大分県（0.09%）、宮崎県（0.09%）などの地方圏が並んだ。

なお、企業倒産の状況は全体の企業数の増減により変化すると考えられるものの、企業倒産件数、企業数ともに5年間遡って企業倒産率を算出・比較しても、上位、下位各都道府県の顔ぶれは大きくは変わらなかった。

このように、倒産率が大都市圏で高く、地方圏で低い理由は何であろうか。地域別の倒産率の要因について、中小企業白書（08年版）は、各県における「企業倒産率」と「廃業率」、同様に「人口増減率」と「事業所増減率」との間に正の相関関係があることを挙げた上で、「人口が多く、マーケットが大きい地域は多くの開業を生み、競争が活発に行われるために廃業も多く発生するが、大都市では人材の確保などがしやすく、開業しやすい環境であることから、開業に伴い他の事業所の廃業も多くなるという可能性もある」と指摘している。

つまり、人口規模が大きい地域は開業・廃業・倒産が多くなると解釈することができるだろう。

## まとめ

以上のように、16年度の企業倒産件数は、緩和的な金融環境が続いていることから、引き続き減少傾向で推移していることが確認された。

しかし、前年比の動きでは2年連続で減少幅が縮小し、また都道府県別にみると、前年比増加したのは22道府県と15

年度（9県）から増加し、さらに地域によっては不良債権額が前年比増加する金融機関も出ている。

一方、企業倒産率は大都市圏で高く、地方圏で低い状況が確認されたが、人口規模の影響からくると思われ、明確な地域別の変化傾向は見られなかった。

企業倒産件数の動向については、地域金融機関の業績に影響する可能性もあり、引き続き注目したい。